

2024年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年9月17日

上場会社名 株式会社ウイルコホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7831 URL https://www.wellco-corp.com/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若林圭太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大槻健 TEL 076-277-9831
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期第3四半期の連結業績（2023年11月1日～2024年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第3四半期	6,506	△3.2	△30	—	0	△100.0	△260	—
2023年10月期第3四半期	6,720	△4.4	129	△59.1	133	△65.8	123	△66.1

(注) 包括利益 2024年10月期第3四半期 △213百万円 (—%) 2023年10月期第3四半期 397百万円 (△17.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第3四半期	△10.60	—
2023年10月期第3四半期	5.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年10月期第3四半期	10,045	4,035	40.2
2023年10月期	11,170	4,298	38.5

(参考) 自己資本 2024年10月期第3四半期 4,035百万円 2023年10月期 4,298百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2024年10月期	—	0.00	—	—	—
2024年10月期（予想）	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年10月期の連結業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	2.1	100	603.5	100	561.0	100	—	4.07

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年10月期3Q	24,650,800株	2023年10月期	24,650,800株
② 期末自己株式数	2024年10月期3Q	52,690株	2023年10月期	52,690株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年10月期3Q	24,598,110株	2023年10月期3Q	24,598,110株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (義務)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予測数値は、現在入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因より異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(追加情報)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(株主資本等関係)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2023年11月1日～2024年7月31日）における我が国経済は、2024年4-6月期のGDP成長率が、前期比で実質0.7%増（年率換算2.9%増）と2四半期ぶりのプラス成長となりました。国内においては、雇用・所得環境の改善が進む中、実質賃金が27か月ぶりにプラスに転じ、個人消費は持ち直しつつあります。一方で、7月末に日本銀行が追加の利上げを表明後、日米金利差が縮小されるとの見方が強まり、急激に円高・株安が進行したことにより景気の下振れリスクが懸念されております。海外では、ロシアとウクライナの紛争は2年半の長期に及び、イスラエルを巡る紛争は、ハマスのみならず、ヒズボラ、イランを巻き込む様相を見せつつあります。また、11月の米国大統領選挙においては接戦が予想されており、選挙結果次第では世界経済に大きな影響を与えるのではないかと警戒感が強まっております。

このような環境の中、情報・印刷事業におきましては、新規顧客からの受注が順調に伸び、ECサイト経由からの注文も堅調に推移しましたが、広告宣伝におけるインターネット広告の比重が引き続き高まっており、ECサイト以外の売上高減少をカバーするには至らず、セグメント売上高は6,069百万円（前年同期比1.8%減）となりました。利益面においては、原材料費上昇分の価格転嫁が一定程度進みました。一方で、新規大口得意先開拓のための前倒し受注により外注費用が嵩んだことによる一時的コストの増加及び業務効率化のため導入した新基幹システムの償却費用の増加等もあり、セグメント利益は284百万円（前年同期比33.1%減）となりました。引き続き、ECサイト「プリントモール」の充実を図り、デジタル印刷を中心とした当社独自製品の受注拡大に注力してまいります。また、当社製品のPRサイト「賢者の販促」及び「賢者のDM」の認知度を高めることにより営業リードを増やし、見込み顧客への営業展開を積極的に進めてまいります。更に、新規設備の稼働体制の最適化を図るとともにDXを活用したコスト削減を促進してまいります。

知育事業におきましては、第3四半期は、入園卒園の繁忙期の第2四半期が過ぎ、例年売上高は低調な時期となりますが、直営営業所の売上が堅調であったことや動きが止まっていた海外版權販売の成約があったことにより、7月単月においては、売上・利益共に前年同月比でプラスとなりました。しかしながら、累計ではマイナスをカバーするまでには至らず、結果的には、セグメント売上高は582百万円（前年同期比18.4%減）、セグメント利益は45百万円の損失（前年同期は16百万円の損失）となりました。出版事業につきましては、小学校の教科書に参考書籍として取り上げられた書籍の増刷が進んでいます。また、今年度の図書館向け新刊セット本の販売も順調に推移しております。今後とも、返本を減らすと同時に販売促進に注力してまいります。幼保事業につきましては、従来の物販販売に加え、「園の困りごと解決商品」に特化した新商品の開発・販売を推進しており、その成果は出つつあります。今後ともこれらの商品ラインナップを更に充実させるとともに、従来から進めているコスト削減を徹底し、黒字化に向けて注力してまいります。

通信販売事業におきましては、レスポンス率の高い販売チャネルに絞った受注をしておりますが、事業全体としては、依然、顧客名簿拡充の段階にあり、広告宣伝費を先行的に投入しております。そのような環境の中で、成果報酬型広告を積極的に取り入れた結果、セグメント売上高は41百万円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益は32百万円の損失（前年同期は33百万円の損失）となりました。第4四半期からは新商品の販売を本格的にスタートさせ、収益の改善・拡大を図ってまいります。また、引き続き成果報酬型広告やSNSの活用を進め、費用対効果の高い販売促進活動に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,506百万円（前年同期比3.2%減）、営業損失は30百万円（前年同期は営業利益129百万円）、経常利益は0百万円（前年同期比100.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、特別損失として助成金返還損190百万円や特別調査費用等60百万円を計上したことにより260百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益123百万円）となりました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は10,045百万円と、前連結会計年度末に比べて1,125百万円減少いたしました。これは主として、現金及び預金の減少999百万円、受取手形及び売掛金の減少261百万円によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は6,010百万円と、前連結会計年度末に比べて862百万円減少いたしました。これは主として、未払金の減少607百万円、長期借入金の減少406百万円によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は4,035百万円と、前連結会計年度末に比べて263百万円減少いたしました。これは主として、利益剰余金の減少309百万円、その他有価証券評価差額金の増加54百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月通期連結業績予想につきましては、当該第3四半期に情報・印刷事業において、新規大口顧客との取引が始まり売上高の増加が見込めること、また、生産体制が整ったことにより、当該受注に係る先々の外注費用の増加が抑制される見込みである一方で、監査法人による追加調査に係る費用及び過年度決算訂正に係る費用が翌四半期連結会計期間においても発生する見込みであり、これらの影響を現時点では合理的に見積もることが難しい状況にあります。これらを勘案し、去る2023年12月12日に公表いたしました業績予想を据え置くことといたします。今後、何らかの変化がある場合には速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,145	3,145
受取手形及び売掛金	1,501	1,240
商品及び製品	291	311
仕掛品	116	133
原材料及び貯蔵品	202	175
その他	116	81
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	6,373	5,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	848	784
機械装置及び運搬具（純額）	188	222
土地	1,620	1,576
リース資産（純額）	313	290
建設仮勘定	21	51
その他（純額）	23	53
有形固定資産合計	3,017	2,978
無形固定資産		
その他	125	258
無形固定資産合計	125	258
投資その他の資産		
投資有価証券	1,385	1,454
その他	280	284
貸倒引当金	△12	△15
投資その他の資産合計	1,654	1,724
固定資産合計	4,797	4,961
資産合計	11,170	10,045

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	527	460
電子記録債務	1,449	1,672
1年内返済予定の長期借入金	593	554
リース債務	323	213
未払金	1,042	435
未払法人税等	17	6
賞与引当金	32	15
その他	254	105
流動負債合計	4,241	3,464
固定負債		
長期借入金	1,505	1,098
リース債務	240	454
退職給付に係る負債	352	346
繰延税金負債	464	481
資産除去債務	12	12
その他	55	151
固定負債合計	2,631	2,546
負債合計	6,872	6,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667	1,667
資本剰余金	1,758	1,758
利益剰余金	272	△37
自己株式	△7	△7
株主資本合計	3,692	3,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	551	605
退職給付に係る調整累計額	55	47
その他の包括利益累計額合計	606	653
純資産合計	4,298	4,035
負債純資産合計	11,170	10,045

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
売上高	6,720	6,506
売上原価	5,354	5,280
売上総利益	1,366	1,226
販売費及び一般管理費	1,237	1,257
営業利益又は営業損失(△)	129	△30
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	21	25
受取賃貸料	14	17
受取保険金	14	0
補助金収入	2	8
その他	11	11
営業外収益合計	64	65
営業外費用		
支払利息	32	27
不動産賃貸原価	3	4
持分法による投資損失	8	1
支払手数料	10	0
その他	6	0
営業外費用合計	60	34
経常利益	133	0
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	—	3
投資有価証券評価損	1	—
助成金返還損	—	※1 190
特別調査費用等	—	※2 60
特別損失合計	1	256
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	132	△256
法人税、住民税及び事業税	8	4
法人税等調整額	0	△0
法人税等合計	9	4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	123	△260
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	123	△260

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	123	△260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281	54
退職給付に係る調整額	△6	△7
その他の包括利益合計	274	46
四半期包括利益	397	△213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	397	△213

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(雇用調整助成金の会計処理及びそれに伴う固定資産の減損)

当社は、石川労働局の調査において、当社及び連結子会社である株式会社ウイル・コーポレーションにて2020年4月から2023年1月までに受給した雇用調整助成金について、支給申請手続の一部に精査が必要となる疑義が発生したため社内調査を行った結果、勤怠管理を含む管理体制の不備に起因する助成金申請内容と社内管理記録との間の不整合が判明したことから、石川労働局に対し雇用調整助成金を自主返還するとともに事実関係の解明のために2024年4月23日に第三者委員会を組成いたしました。

第三者委員会においては、当事案に係る事実関係の調査、原因究明及び再発防止策の検討を行い、当社は2024年7月8日に報告書を受領しました。

当社グループは、当時受給した雇用調整助成金について売上原価もしくは販売費及び一般管理費を減額する会計処理を行っておりましたが、当社は、当該報告書の内容を踏まえ、雇用調整助成金返還額860百万円のうち、違約金及び延滞金を除く669百万円を過年度の連結財務諸表に遡及して取消修正いたしました。

また当社は、その判断に伴い、2020年10月期連結会計年度に、情報・印刷事業セグメント及び全社の固定資産に対して減損損失の認識の判定を再実施した結果、1,843百万円の減損損失を計上することといたしました。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 助成金返還損

当社は、石川労働局の調査において、当社及び連結子会社である株式会社ウイル・コーポレーションにて2020年4月から2023年1月までに受給した雇用調整助成金について、石川労働局に対し雇用調整助成金を自主返還いたしました。当該返還額860百万円のうち、違約金及び延滞金分190百万円を助成金返還損として計上しております。

※2 特別調査費用等

当社では、雇用調整助成金の自主返還にかかわる事実関係解明のために2024年4月23日付けで第三者委員会を設置し、その調査及び付随関連費用が発生しました。また、本件以外にも不適切な事案が生じている可能性があるとして、仰星監査法人から追加的な監査を受けました。これらに伴う、調査費用や監査費用等60百万円を特別調査費用等として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
減価償却費	98百万円	164百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年7月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月26日 定時株主総会	普通株式	49	2.00	2022年10月31日	2023年1月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年11月1日 至 2024年7月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月26日 定時株主総会	普通株式	49	2.00	2023年10月31日	2024年1月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	情報・印刷 事業	知育事業	通信販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,970	713	36	6,720	—	6,720
セグメント間の内部売 上高又は振替高	213	—	—	213	△213	—
計	6,183	713	36	6,934	△213	6,720
セグメント利益又は損失 (△)	425	△16	△33	375	△246	129

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△246百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年11月1日 至 2024年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	情報・印刷 事業	知育事業	通信販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,882	582	41	6,506	—	6,506
セグメント間の内部売 上高又は振替高	186	—	—	186	△186	—
計	6,069	582	41	6,693	△186	6,506
セグメント利益又は損失 (△)	284	△45	△32	207	△237	△30

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△237百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年7月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	情報・印刷事業	知育事業	通信販売事業	
印刷	5,970	—	—	5,970
物販	—	537	36	573
書籍・教材	—	176	—	176
顧客との契約から生じる収益	5,970	713	36	6,720
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,970	713	36	6,720

当第3四半期連結累計期間（自 2023年11月1日 至 2024年7月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	情報・印刷事業	知育事業	通信販売事業	
印刷	5,882	—	—	5,882
物販	—	441	41	482
書籍・教材	—	140	—	140
顧客との契約から生じる収益	5,882	582	41	6,506
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,882	582	41	6,506

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	5.01円	△10.60円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	123	△260
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	123	△260
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,598	24,598

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年9月17日

株式会社ウイルコホールディングス

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 坂戸 純子
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉岡 礼
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ウイルコホールディングスの2023年11月1日から2024年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年5月1日から2024年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、株式会社ウイルコホールディングス及び連結子会社の2024年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。